

第2期（令和6年度～9年度）

高松市重層的支援体制 整備事業実施計画

令和7年度 実施状況

令和8年5月

TKMT 高松市



目 次

1	計画の実施状況報告に当たって	1
1	1 報告の概要	1
2	2 重層的支援体制整備事業の枠組み	2
2	評価の概要	3
1	1 評価指標（事業別）達成度	3
2	2 評価指標（分野別）達成度	4
3	3 評価結果について	5
4	4 今後の取組について	5
3	包括的相談支援事業	6
1	1 地域包括支援センターの運営	6
2	2 相談支援事業	7
3	3 利用者支援事業	9
4	4 自立相談支援事業	11
5	5 その他の取組（つながる福祉相談窓口）	13
4	参加支援事業	15
1	1 参加支援事業	15
5	地域づくり事業	18
1	1 地域介護予防活動支援事業	18
2	2 生活支援体制整備事業	20
3	3 地域活動支援センター事業	22
4	4 地域子育て支援拠点事業	24
5	5 共助の基盤づくり事業	26
6	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	28
1	1 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	28
7	多機関協働事業	31
1	1 多機関協働事業	31
8	関係機関間の一体的な連携	34
1	1 関係機関間の連携	34

1 計画の実施状況報告に当たって

1 報告の概要

本市では、地域共生社会の実現に向けて、平成30年8月から開始した「高松型地域共生社会構築事業」を一層充実させて推進するため、令和4年3月に、国の「重層的支援体制整備事業」の枠組みを活用した「高松市重層的支援体制整備事業実施計画」を策定し、取り組んでいます。

その取組の現状と課題を分析し、改善につなげていくため、令和7年度の実施状況等について報告を行います。



本報告では、各事業の令和7年度の主な取組と、評価指標の達成度を記載するとともに、評価指標の達成度に対する評価と、それを踏まえた今後の課題、方向性を記載しています。

【凡例】

(実施計画書 P○) 「高松市重層的支援体制整備事業実施計画（令和6年度～9年度版）」の記載ページ



評価指標 グラフ

-  実績値
-  目標値

2 重層的支援体制整備事業の枠組み

社会福祉法第 106 条の 4 第 2 項に基づく枠組みに沿って取り組んでいます。

本市では、重層的支援体制整備事業について、分かりやすく伝えられるよう、第 1 号から第 5 号までの事業ごとにキャラクターを設定した「つなガルンジャー」を用いて、周知・啓発を試みています。



重層的支援体制整備事業※の内容 ※社会福祉法第106条の4第2項

事業名【分野】	主な取組内容
1 包括的相談支援事業 地域包括支援センター運営事業【介護】 相談支援事業【障がい】 利用者支援事業【子ども・子育て】 自立相談支援事業【生活困窮】	<ul style="list-style-type: none"> ● 属性・世代を問わない包括的な相談の受け止め ● 支援機関のネットワークでの対応 ● 複合化・複雑化した課題の多機関協働事業者へのつなぎ ● 重層的支援会議※への参加と連携支援 ※関係機関が集まり、支援プラン等の協議を行う場
2 参加支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会とのつながりをつくるための支援を行う ● 利用者ニーズを踏まえたマッチングやメニューをつくる ● 本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う
3 地域づくり事業 地域介護予防活動支援事業【介護】 生活支援体制整備事業【介護】 地域活動支援センター事業【障がい】 地域子育て支援拠点事業【子ども・子育て】 共助の基盤づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 世代や属性を超えて交流できる場や居場所の整備 ● 個別の活動や人のコーディネート ● 多分野がつながるプラットフォームの促進を通じて地域における活動の活性化を図る
4 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援が届いていない人に支援を届ける ● 各種会議・関係機関とのネットワークや地域住民のつながりの中から潜在的な相談者を見つける ● 本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く
5 多機関協働事業 <small>※第6号(支援プランの作成)と一体的に実施</small>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市全体で包括的な相談支援体制を構築する ● 重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす ● 支援関係機関の役割分担を図る



2 評価の概要

1 評価指標（事業別）達成度

令和7年度における、重層的支援体制整備事業の事業別の評価指標の達成度は、次のとおりです。

事業	達成率	全評価 指標数	A 80%以上	B 60%以上	C 60%未満
1 包括的相談支援事業		8	5		3
2 参加支援事業		3	2		1
3 地域づくり事業		10	8	1	1
4 アウトリーチ等を通じた 継続的支援事業		2		1	1
5 多機関協働事業		4	3	1	

▼参考 令和6年度評価指標（事業別）達成度

事業	達成率	全評価 指標数	A 80%以上	B 60%以上	C 60%未満
1 包括的相談支援事業		8	5	1	2
2 参加支援事業		3	1	1	1
3 地域づくり事業		10	8	1	1
4 アウトリーチ等を通じた 継続的支援事業		2	1	1	
5 多機関協働事業		4	4		

2 評価指標（分野別）達成度

令和7年度における、重層的支援体制整備事業の分野別の評価指標の達成度は、次のとおりです。

分野	達成率	全評価指標数	A 80%以上	B 60%以上	C 60%未満
介護		6	5		1
障がい		6	4		2
子ども・子育て		3	2	1	
生活困窮		1	1		
全分野		11	6	2	3

▼参考 令和6年度評価指標（分野別）達成度

分野	達成率	全評価指標数	A 80%以上	B 60%以上	C 60%未満
介護		6	5		1
障がい		6	4		2
子ども・子育て		3	2	1	
生活困窮		1	1		
全分野		11	7	3	1

3 評価結果について

事業別の評価指標の達成度につきましては、高松型地域共生社会構築事業に取り組む以前からの既存事業が多くを占める「包括的相談支援事業」や「地域づくり事業」について、達成率が高い傾向が見受けられます。

なお、高松型地域共生社会の構築に向けて新たに取り組み始めた「アウトリーチ等事業」や「多機関協働事業」については、令和6年度実績と比較し、令和7年度はやや下降傾向にあります。

また、分野別の評価指標の達成度につきましては、既存事業の達成率が高い傾向が見受けられますが、分野を限定しない全分野対応の事業については、達成率がやや下降傾向にあります。

4 今後の取組について

高松型地域共生社会の構築に向けて、事業の認知度を高め、事業を習熟させるよう引き続き努めます。

また、既存事業においても、目標達成に向けて更に取り組を進めるとともに、分野を限定しない対応ができるよう努めます。





3 包括的相談支援事業

1 地域包括支援センターの運営

【介護】（実施計画書 P 9）

【令和7年度の主な取組】

地域包括支援センターでは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3分野の専門職が連携し、総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援、権利擁護業務等を行いました。



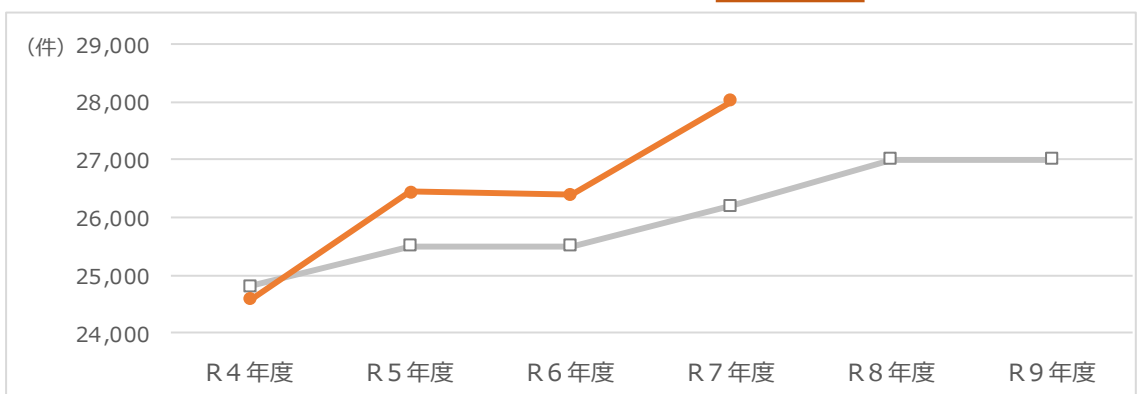
また、複合的な課題を抱える高齢者の相談等に対応するため、個別ケース検討や介護支援専門員を対象にした情報交換会を開催し、課題解決のためのネットワーク構築やスキルアップに努めました。

【評価指標】

（実施計画書 P 13）

No.	区分
1	地域包括支援センター 総合相談支援件数 (件)

R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
106.9%	実績値	24,577	26,441	26,389	28,018		
	目標値	24,800	25,500	25,500	26,200	27,000	27,000



【達成度評価】

高齢化の進行に伴い、独居高齢者や認知症等の支援が必要な高齢者が増加し、相談ニーズが高まるなか、地域包括支援センターの窓口（ブランチ）である老人介護支援センターと協働することにより、目標を達成することができました。

【今後の課題と方向性】

地域包括支援センター及び老人介護支援センターが相互に連携を強化し、分野横断的な重層的支援が行えるよう相談スキルの向上等に取り組みます。

また、総合相談を始めとする日々の活動の中で、多様な関係者との連携強化を図り、地域のネットワークの強化に努めます。

2 相談支援事業

【障がい】（実施計画書 P 10）

【令和7年度の主な取組】

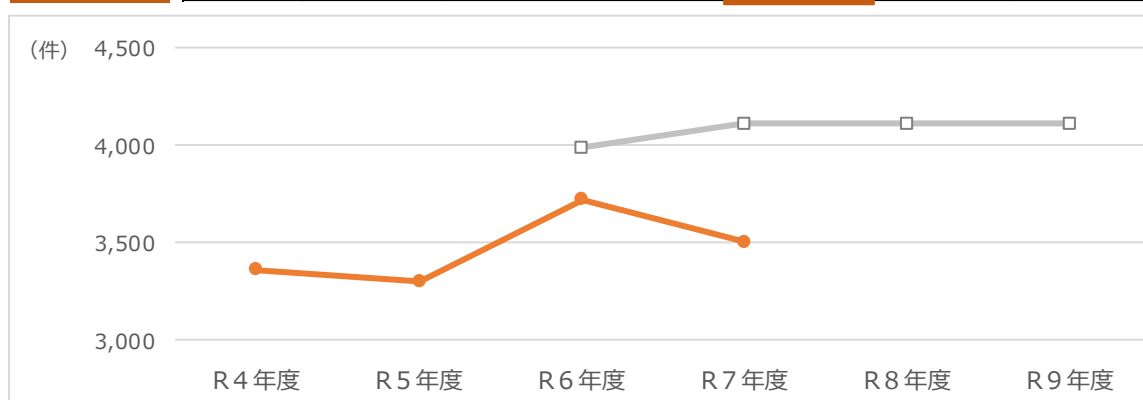
障がい者等に対し、障がいの種別に関わらず、総合的・専門的な相談や、情報提供・助言、既存の障害福祉サービス事業所等との連携調整などを行いました。



【評価指標】

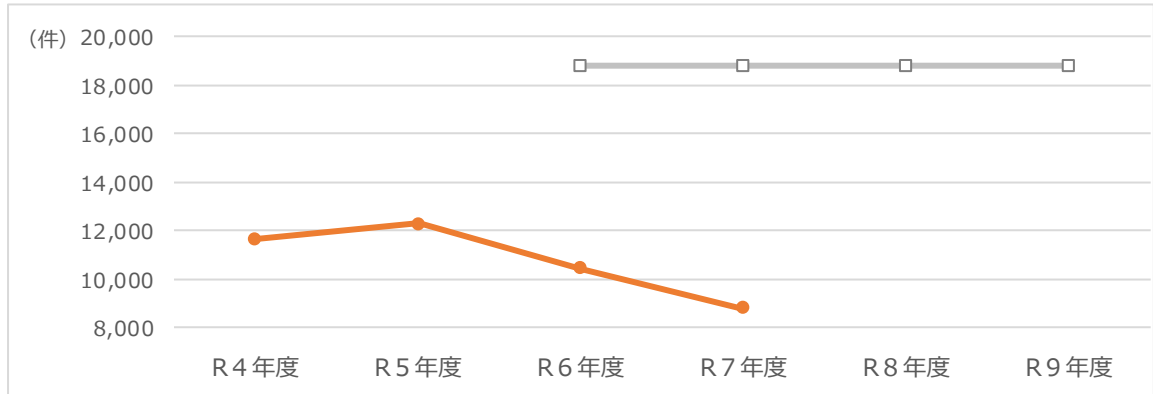
（実施計画書 P 13）

No.	区分						
1	基幹相談支援センター 相談件数						(件)
R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実績値	3,359	3,303	3,722	3,505		
	目標値	-	-	3,989	4,109	4,109	4,109



No.	区分
2	障害者相談支援事業所 相談件数 (件)

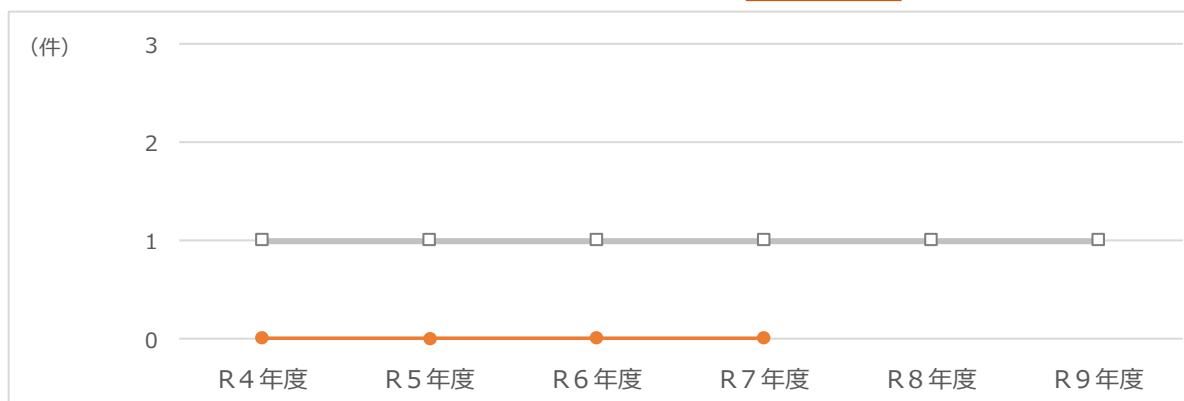
R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
46.8%	実績値	11,650	12,280	10,430	8,798		
	目標値	-	-	18,800	18,800	18,800	18,800



(実施計画書 P 14)

No.	区分
3	居住サポート事業所 利用件数 (件)

R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
0.0%	実績値	0	0	0	0		
	目標値	1	1	1	1	1	1



【達成度評価】

基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業所については、相談件数が伸びず、目標を達成することができませんでした。

なお、居住サポート事業については、居住サポートを必要とする方に対して支援が行えるよう設置していますが、ここ数年の利用実績がなく、目標を達成することができませんでした。

【今後の課題と方向性】

居住サポート事業については、認知度の向上が課題であるため、今後は引き続き関係機関の連携を充実させるとともに、ニーズの把握に重点的に取り組むことで目標達成を目指します。

また、基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業所による地域及び障がい分野において、関係機関との重層的な相談体制の構築を目指します。

3 利用者支援事業

【子ども・子育て】（実施計画書 P 10）

【令和7年度の主な取組】

市内を4つのエリアに分け、地域子育て支援拠点事業者のうち当事業の委託を受けた4団体が、専任のコーディネーターを配置し、保護者に必要な子育てサービスを提供するほか、保護者と適切な機関をつなぎました。



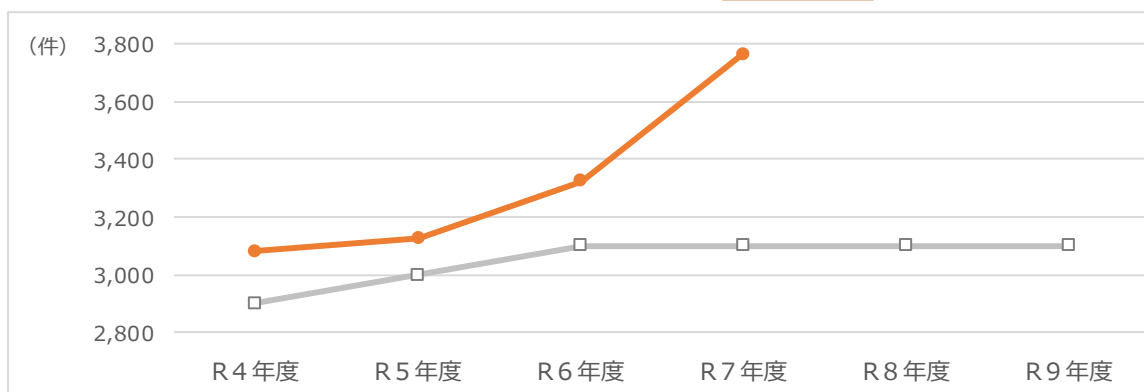
また、こども家庭センターでは、妊娠期から子育て世代、子どもに対し、一体的な支援を行うため、保健師である母子保健コーディネーターや子ども家庭支援員等が、家庭訪問等により情報提供や指導・助言を行ったほか、医療機関等の関係機関と連携して、切れ目のない支援を行いました。

【評価指標】

(実施計画書 P 14)

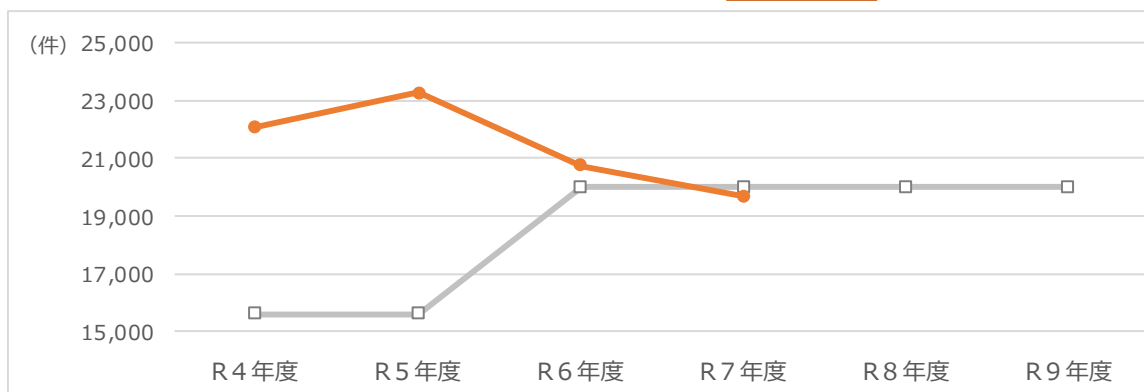
No.	区分
1	たかまつ地域子育て支援コーディネーター 相談受付件数 (件)

R7達成率		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
121.5%	実績値	3,082	3,127	3,325	3,765		
	目標値	2,900	3,000	3,100	3,100	3,100	3,100



No.	区分
2	こども家庭センター 母子保健相談件数 (件)

R7達成率		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
98.3%	実績値	22,065	23,280	20,739	19,668		
	目標値	15,600	15,600	20,000	20,000	20,000	20,000



【達成度評価】

関係機関と連携しながら相談窓口や各コーディネーターの周知に努めたことにより、ほぼ達成しました。

【今後の課題と方向性】

各種ネットワーク会議等で関係機関との連携強化を図りながら、引き続き、妊娠期から子育て期までタイムリーかつ切れ目ない支援を目指します。

4 自立相談支援事業

【生活困窮】（実施計画書 P 11）

【令和7年度の主な取組】

生活困窮者自立支援法に基づき設置された「自立相談支援センターたかまつ」において、生活と就労などに関する相談支援員を配置し、生活困窮者及びその家族等からの相談に応じました。支援では、自立に向けたプランを作成し、関係機関への同行訪問や就労、家計改善等の各種支援事業へつなぐとともに、相談に訪れることができない方々には、訪問（アウトリーチ支援）することで、早期に支援を行いました。また、生活福祉資金特例貸付の借受人に対し、償還猶予等の手続支援を行ったほか、生活状況等を把握するためのアンケート調査や要望に応じて生活相談を実施するなど、積極的にフォローアップ支援を行いました。

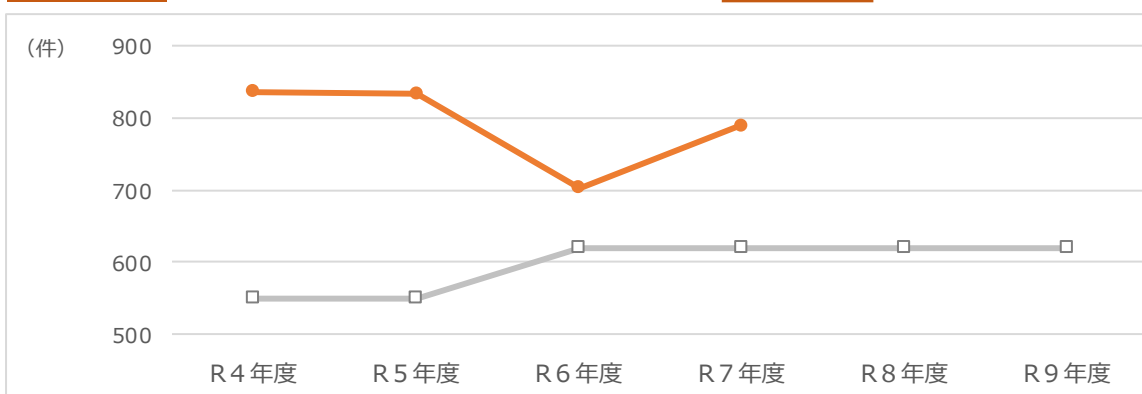


【評価指標】

(実施計画書 P 15)

No.	区分
1	自立相談支援センターたかまつ 総合相談支援件数 (件)

R7達成率	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
実績値	837	834	703	790		
目標値	550	550	620	620	620	620



【達成度評価】

多様化・複雑化・複合化する生活困窮者の抱える課題に対して、就労や家計改善等各種支援事業の充実・強化を図り、アウトリーチによるプッシュ型支援を行ったことにより、達成できました。

【今後の課題と方向性】

物価高騰等の影響を受け、経済的困窮や社会的孤立などに置かれた生活困窮者に対し、柔軟かつ的確に対応するため、就労・家計など各種相談支援を実施するとともに、他制度と連携しつつ自立に向けた包括的な支援を行っていきます。また、生活福祉資金特例貸付の借受人に対して、生活相談や償還免除等の手続き支援などのフォローアップ支援を継続的に実施していきます。

5 その他の取組（つながる福祉相談窓口）

【全分野】（実施計画書 P 11）

【令和7年度の主な取組】

困りごとを抱えた本人、家族、地域住民や民生委員などに対し、各総合センター及び市役所本庁の窓口において、相談を受け、関係機関につなぐことで、対象者がスムーズに支援が受けられるよう、庁内関係課の連携主担当・副担当者に向けた研修や、デジタルサイネージで市民向けの周知啓発活動を行いました。また、窓口の役割について記載したチラシを配布することで、再周知に取り組みました。

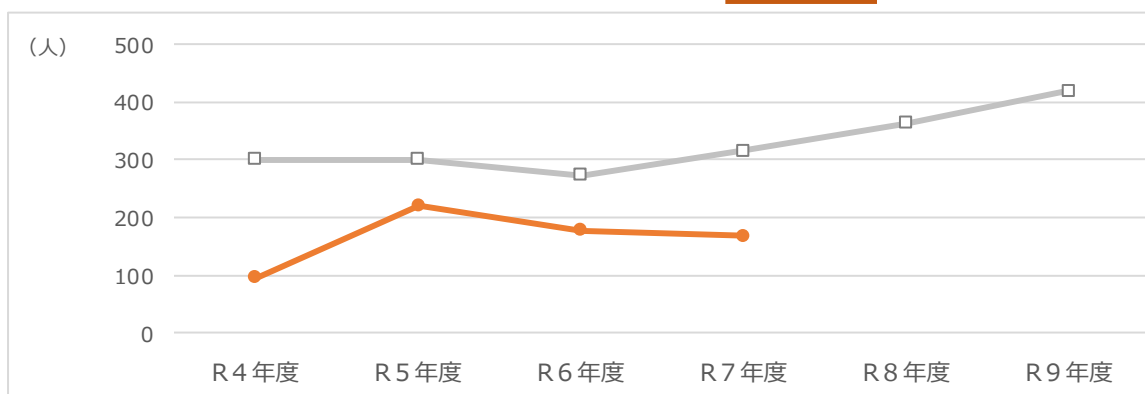


【評価指標】

（実施計画書 P 15）

No.	区分
1	つながる福祉相談窓口 相談受付人数 (人)

R7達成率	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
実績値	96	221	177	168		
目標値	300	300	273	315	364	420



【達成度評価】

令和5年度は集計基準の見直しや、山田総合センターの開設に伴い、相談受付人数が大幅に増加しましたが、令和6年度以降、人数が減少傾向にあり、令和7年度は前年度より9人減少するなど、目標を達成することはできませんでした。

【今後の課題と方向性】

第4次高松市地域福祉計画の策定の際に実施した市民アンケートの結果、つながる福祉相談窓口の認知度が低かったことを踏まえて（名前も内容も知らない割合82.2%）、引き続き市民に分かりやすい周知に努めるほか、効果的な周知方法も検討するなど、認知度向上に努めます。



4 参加支援事業

1 参加支援事業

【全分野】（実施計画書 P 16）

【令和7年度の主な取組】

各分野で行われている既存の社会参加に向けた支援では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するため、地域の社会資源に働きかけるほか、既存の社会資源の拡充を図りました。

その一例として、地域の民間企業と協働し、社員食堂のテーブルの清掃作業等を実施しており、社員等とのコミュニケーションを通して、徐々に自己肯定感や自己有用感の回復につながっています。

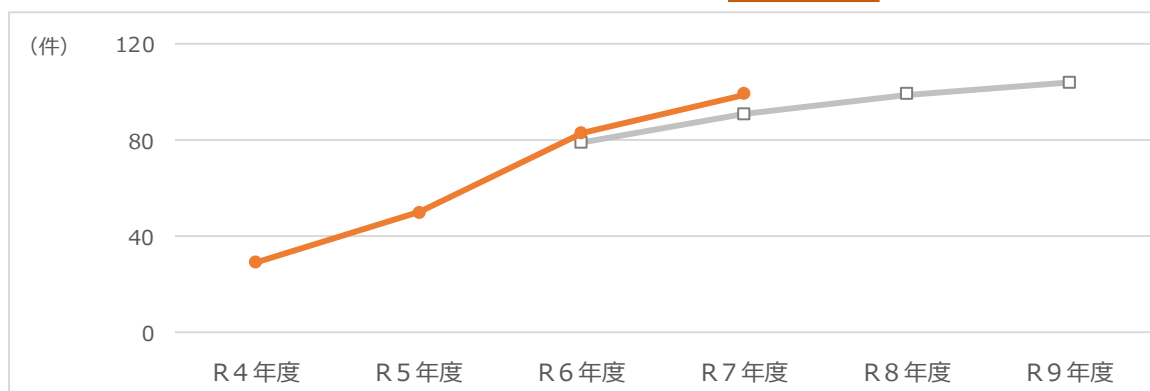
本人のつながりたい社会に向かってスモールステップで練習できる場を共に考え、社会資源開拓を行い、つながり続けられるよう本人が抱える課題を解決しながら伴走型で社会参加のサポートをしています。



【評価指標】

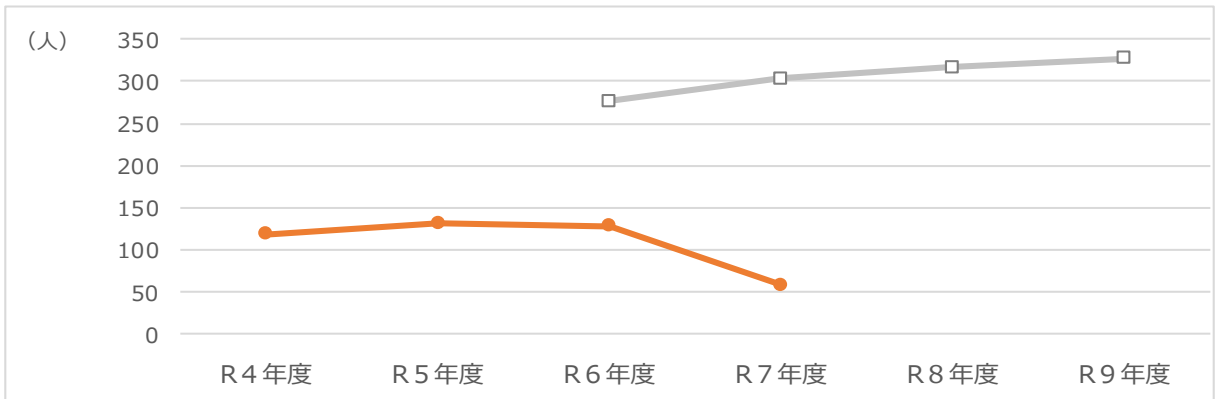
（実施計画書 P 17）

No.	区分						
1	受入可能機関数 (件)						
R7達成率 108.8%		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
	実績値	29	50	83	99		
	目標値	-	-	79	91	99	104



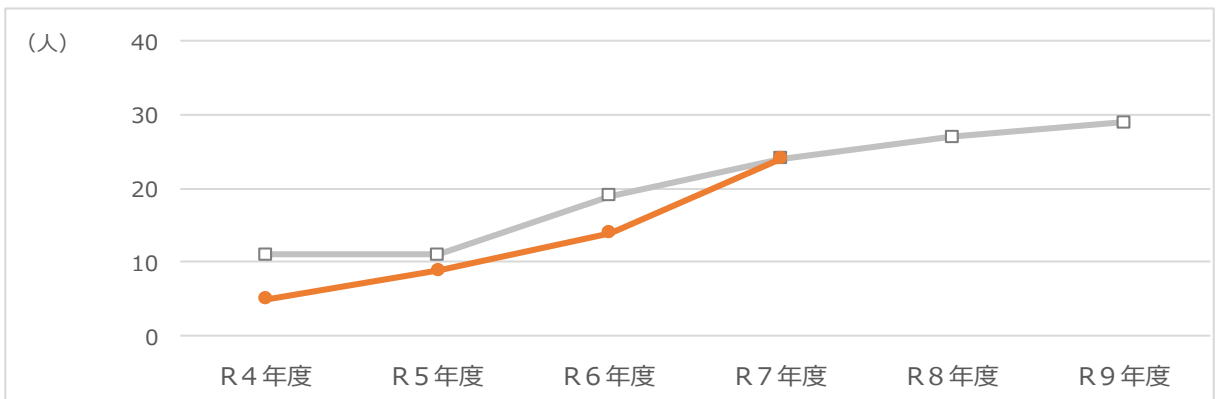
No.	区分
2	相談対応人数 (人)

R7達成率 19.1%		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実績値	119	132	128	58		
	目標値	-	-	276	303	317	327



No.	区分
3	支援プラン策定人数 (参加支援事業) (人)

R7達成率 100.0%		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実績値	5	9	14	24		
	目標値	11	11	19	24	27	29



【達成度評価】

受入可能機関数については、参加支援の受け入れ先となることに同意を得た機関及び実際に受け入れ先として相談者をつないだ機関の累積であり、本人の個別性に合わせた多様な社会資源に働きかけを行うことで、目標を達成することができました。

令和7年度は、本人との信頼関係の構築や社会資源とのマッチングに重点的に取り組むため、参加支援事業以外のニーズが強いケースについて、相談対応の前段階で適切な支援関係機関につないだ結果、相談対応人数は58人と目標を大きく下回りましたが、事業利用の同意を得た28人の個々のニーズに深く向き合うことができたため、プラン策定人数は24人と目標を達成することができました。

R7	A 相談対応人数 (うち同意あり)	B 専門機関等 へのつなぎ	C プラン終結	D 支援継続 (A-B-C)	E プラン策定 人数
全体	58人 (28人)	1人	3人	54人	24人
うち継続	36人 (15人)				11人
うち新規	22人 (13人)				13人

R6	A 相談対応人数 (うち同意あり)	B 専門機関等 へのつなぎ	C プラン終結	D 支援継続 (A-B-C)	E プラン策定 人数
全体	128人 (28人)	88人	4人	36人	14人
うち継続	61人 (19人)				6人
うち新規	67人 (9人)				8人

【今後の課題と方向性】

参加支援事業は、「相談者と社会資源とのマッチングを行う事業」ですが、多くの相談者が社会資源とのマッチングに至るまでの「前段の支援」を必要としていることが分かりました。その「前段の支援」を、令和8年度から開始する「若者等の孤独・孤立対策推進事業」にて実施し、参加支援事業と連携することで、社会資源とのマッチングにスムーズに移行できるよう努めます。



5 地域づくり事業

1 地域介護予防活動支援事業

【介護】(実施計画書 P 18)

【令和7年度の主な取組】

各地区保健委員会から推薦された人に対し、「元気を広げる人」養成講座を実施するとともに、各地域へ講師を派遣し、「元気を広げる人」等の活動支援を行いました。

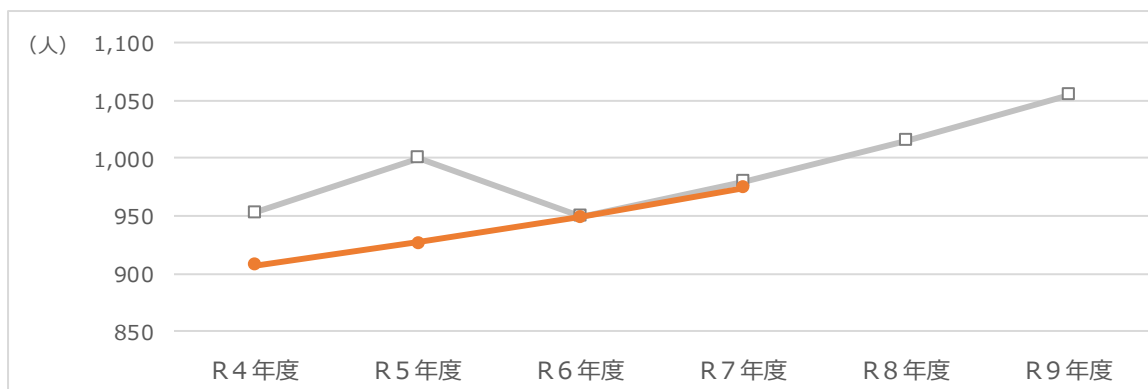


また、高齢者の居場所において、小学生以下の子どもと高齢者が、ゲーム、もの作り、季節の行事等のふれあい活動を実施した場合は助成金に加算するとともに、子どもたちとの交流を希望する居場所の情報を近隣の保育施設等に提供するなど、多世代交流を推進しました。

【評価指標】

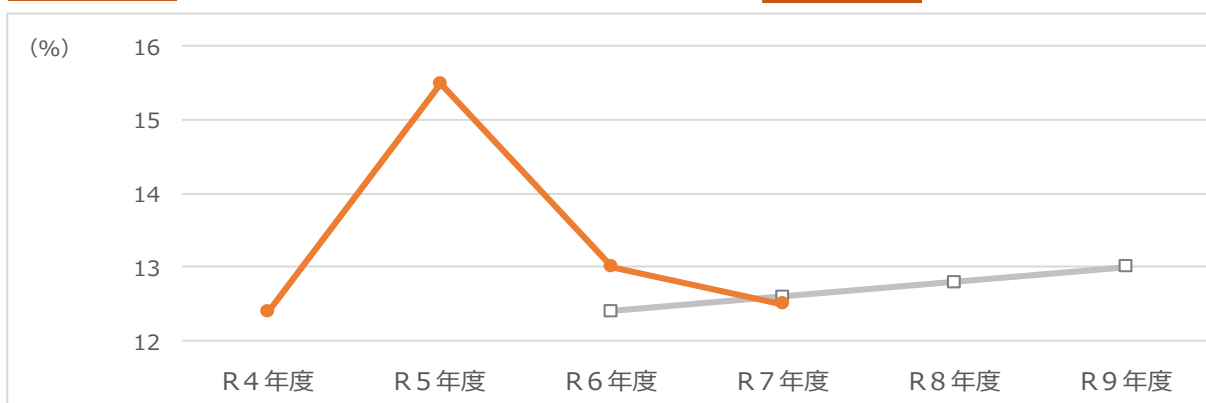
(実施計画書 P 22)

No.	区分						
1	「元気を広げる人」養成講座修了者数(累積) (人)						
R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実績値	907	927	949	974		
	目標値	953	1,000	950	980	1,015	1,055



No.	区分
2	多世代交流を実施している割合（居場所） (%)

R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実績値	12.4	15.5	13.0	12.5		
	目標値	-	-	12.4	12.6	12.8	13.0



【達成度評価】

「元気を広げる人」養成講座については、新たに25人が受講を修了し、令和6年度と比較して新規修了者数は増加したものの、目標値にはわずかに届きませんでした。

また、多世代交流の実施については、各居場所において、地元のお祭りや文化祭などの行事を通じて、子どもや乳幼児を持つ家庭と高齢者とが交流する場を設けるなどしたものの、目標値にはわずかに届きませんでした。

【今後の課題と方向性】

「元気を広げる人」養成講座修了者数を増やすため、介護予防ボランティアの意義や地域における役割・重要性について、様々な機会を捉えて周知・啓発します。併せて、ボランティア活動の機会を増やすため、今後、高齢者の居場所とマッチングを行い、「元気を広げる人」の活動が活性化するよう支援を行います。

高齢者居場所づくり事業においては、居場所から多世代交流を新たに実施したい意向があった際には、成功事例を紹介するほか、引き続き、子どもたちとの交流を希望する居場所の情報を近隣の保育施設等に提供する等の取組により、高齢者の居場所が子どもたちを交えた世代間交流の場となることを目指します。

2 生活支援体制整備事業

【介護】（実施計画書 P 19）

【令和7年度の主な取組】

令和8年2月、第一層協議体の会議を開催し、国の制度改正に基づき見直しを行った本市の総合事業の方向性について報告するとともに、今後の地域共生社会の実現を踏まえた総合事業の在り方について協議を行いました。



各地域コミュニティ協議会の活動地域

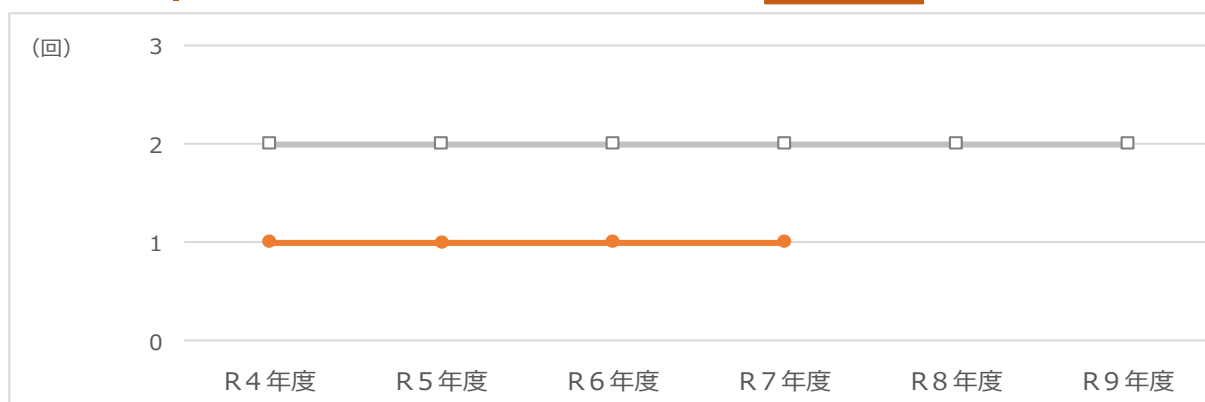
（第二層）においては、地域福祉ネットワーク会議を開催し、地域のニーズ・資源の状況の把握、地域課題等の情報共有、連携強化及び課題解決に向けた検討、地域に必要なサービスや活動の開発等を行いました。また、サービスを行う担い手の養成研修、支え合いの体制づくりに関する地域住民や各種団体への周知及び啓発を行う地域福祉ネットワーク会議交流会の開催も行いました。

【評価指標】

（実施計画書 P 22）

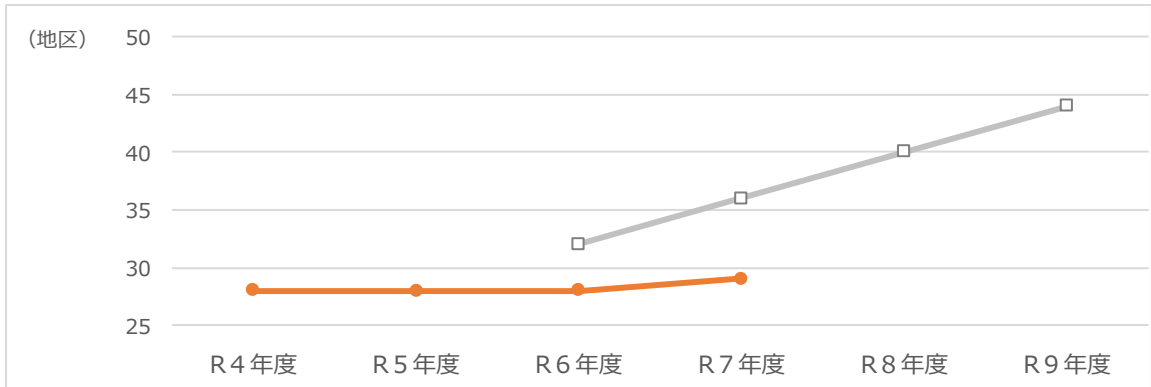
No.	区分
1	第一層協議体の会議開催回数 (回)

R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
50.0%	実績値	1	1	1	1		
	目標値	2	2	2	2	2	2



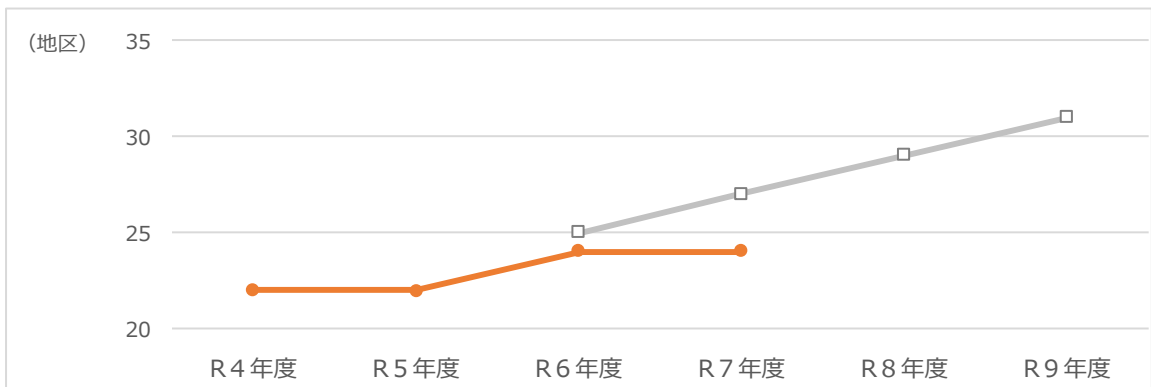
No.	区分
2	住民主体によるサービス（サービスB）を提供している地区数 (地区)

R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
80.6%	実績値	28	28	28	29		
	目標値	-	-	32	36	40	44



No.	区分
3	住民主体の支え合いの取組を行っている地区数※ (地区)

R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
88.9%	実績値	22	22	24	24		
	目標値	-	-	25	27	29	31



※ サービス B を除く

【達成度評価】

住民主体によるサービス（サービスB）を提供している地区数については、新たに1地区がサービスを開始したものの、目標達成には至りませんでした。住民主体の支え合いの取組を行っている地区数については、前年度と同数で目標達成に至りませんでした。既に実施済みの2地区で新たな取組が開始されています。

【今後の課題と方向性】

地域福祉ネットワーク会議は、ほぼ全ての地域で立ち上がっているものの、サービスが立ち上がっていない地域があることが課題です。サービスが立ち上がっていない地域については、引き続き、生活支援コーディネーターが地域のサポートを行い、地域における課題の把握、分析等を行った上で、必要なサービスや活動の開発につなげていけるよう努めます。また、担い手の高齢化等の要因による担い手不足も課題となっていますが、各地域における担い手養成研修及び地域福祉ネットワーク会議交流会の実施等を通し、関係人口なども含めた新たな担い手を増やせるよう、今後も努めていきます。

3 地域活動支援センター事業

【障がい】（実施計画書P20）

【令和7年度の主な取組】

障がい者を対象に、通所の方法により、創作的活動や生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練及び入浴等を実施しました。

また、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整や、地域住民ボランティアの育成、障がいに対する理解の促進を図るための普及啓発、障がい者の社会との交流の促進等の便宜の提供に関する事業を行いました。

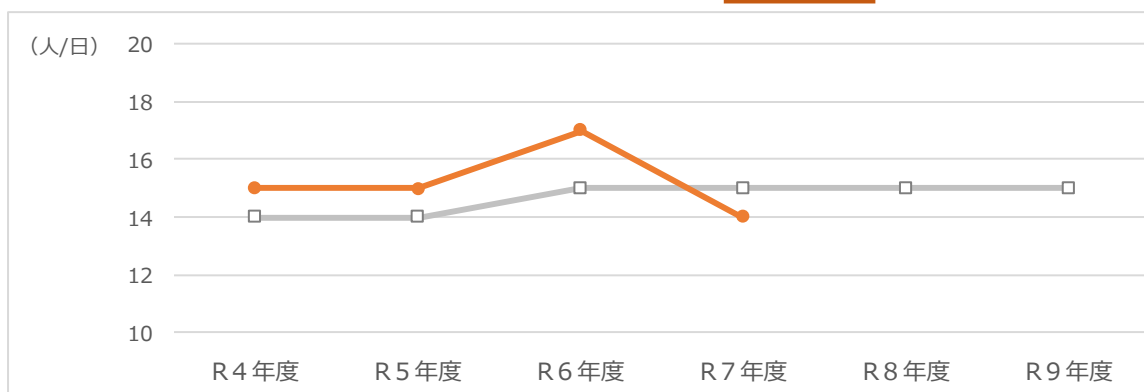


【評価指標】

(実施計画書 P 23)

No.	区分
1	地域活動支援センターⅠ型サービス利用量 (人/日)

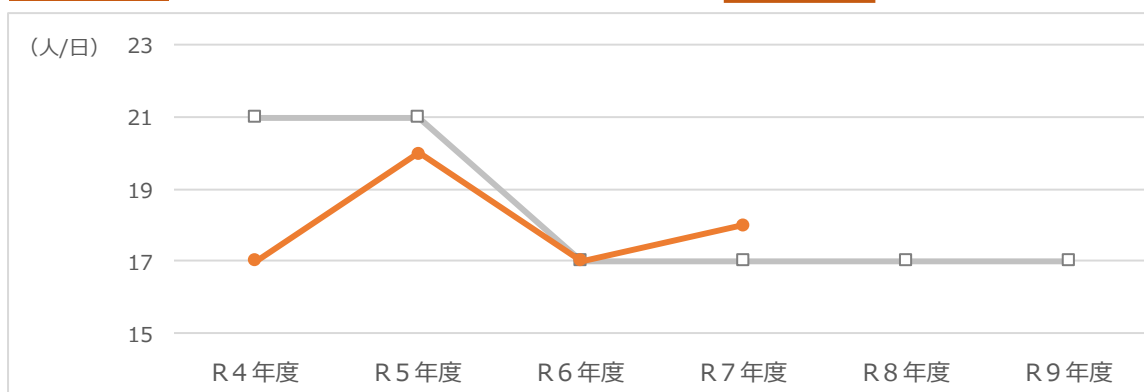
R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
93.3%	実績値	15	15	17	14		
	目標値	14	14	15	15	15	15



(実施計画書 P 24)

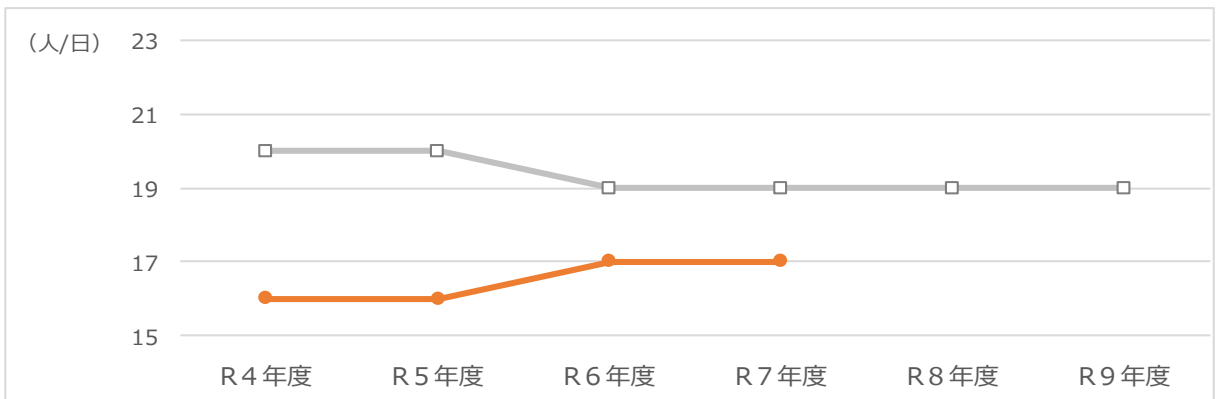
No.	区分
2	地域活動支援センターⅡ型サービス利用量 (人/日)

R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
105.9%	実績値	17	20	17	18		
	目標値	21	21	17	17	17	17



No.	区分
3	地域活動支援センターⅢ型サービス利用量 (人/日)

R7達成率		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
89.5%	実績値	16	16	17	17		
	目標値	20	20	19	19	19	19



【達成度評価】

地域活動支援センター事業のうちⅠ型・Ⅲ型においては、類似したサービスである日中活動系の事業所が充実してきたこと等により、利用量が伸びず、目標達成に至りませんでした。

【今後の課題と方向性】

利用者が伸び悩んでいる課題があるため、基幹相談支援センター等の関係機関と課題を共有し、対象者の拡大を図り、目標達成を目指します。

4 地域子育て支援拠点事業

【子ども・子育て】 (実施計画書 P 21)

【令和7年度の主な取組】

地域の子育て支援拠点として、乳幼児及びその保護者に対して、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進や、子育て等に関する相談・援助のほか、子育てに関する情報提供や月1回以上の講習等を実施しました。



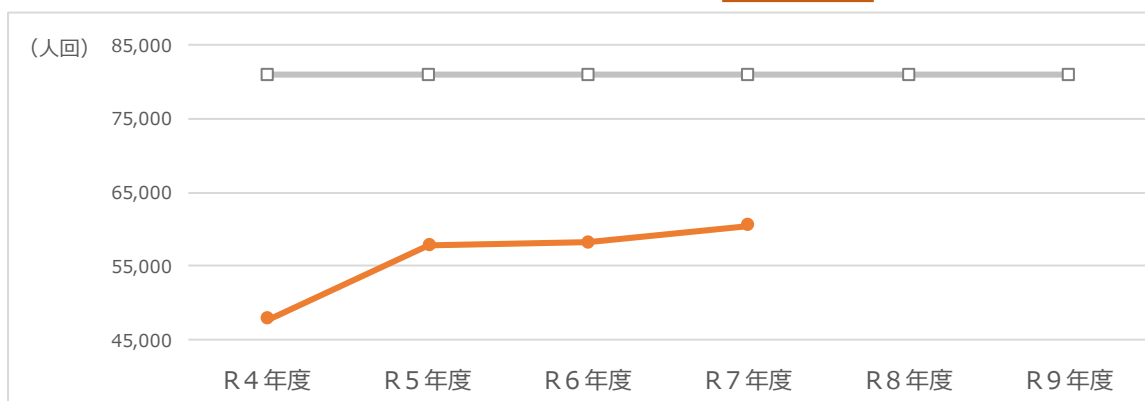
また、地域支援の取組として、高齢者、地域学生等の地域の多様な世代との交流や、本事業を利用したくても利用できない家庭に対して訪問支援等を実施しました。

【評価指標】

(実施計画書 P 24)

No.	区分
1	地域子育て支援拠点 延べ利用回数 (人回)

R7達成率		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
74.8%	実績値	47,799	57,903	58,223	60,559		
	目標値	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000



【達成度評価】

コロナ禍以降、利用者数は、回復傾向にありますが、出生数が減少していることもあり、目標値を達成することができませんでした。

【今後の課題と方向性】

妊娠期からの利用促進を目指し、妊娠中の方及び子育て家庭に対して、周知啓発に努めていきます。また、利用者の安全性の確保に努めながら、行事や交流等を積極的に実施することにより、子育て支援機能の充実を目指します。

5 共助の基盤づくり事業

【全分野】（実施計画書 P 21）

【令和7年度の主な取組】

地域サービスの担い手の確保、地域サービスを支える基盤となる組織等の育成のため、地区社会福祉協議会等が実施運営主体となり、交流、イベント、会食等を実施し、地域全体で支える共助の基盤の構築につなげました。

また、地域のボランティア活動の発展のためのアドバイザー機能を有する高松市社会福祉協議会に、地域の担い手養成業務を委託し、地域の活動紹介や意見交換等を行う地域ブロック別情報共有会を総合センター圏域ごとに1回ずつ（計7回）実施するとともに、地域活動への参加を促すため地域全体への周知・啓発を行う地域福祉フォーラムを1回開催しました。

【実施例】

田植え体験



クリスマス会



防犯教室



餅つき

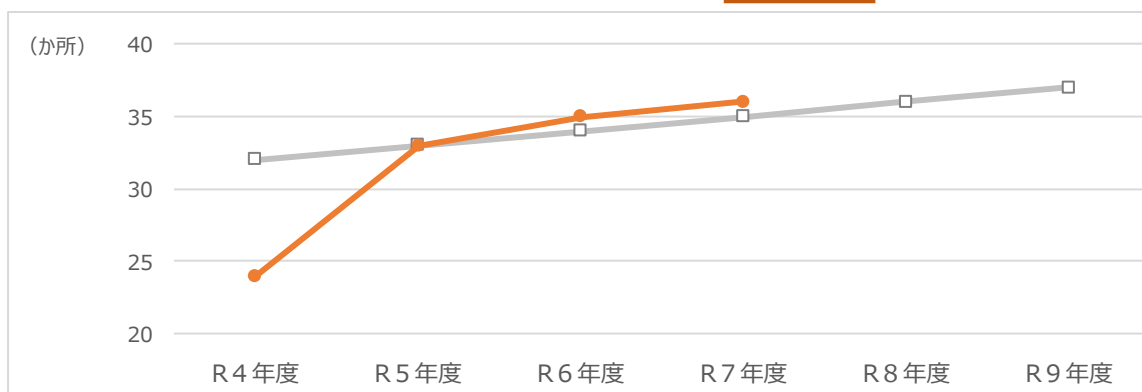


【評価指標】

（実施計画書 P 25）

No.	区分
1	実施か所数 (か所)

R7達成率	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
102.9%	実績値 24	33	35	36		
	目標値 32	33	34	35	36	37



【達成度評価】

地域ブロック別情報共有会等で、活動実施に向けた具体的かつ有益な情報共有、意見交換を行うことにより、徐々にボランティア活動が活性化してきた地域が増えてきており、目標を達成することができました。また、事業の主旨の周知に努めた結果として、多世代交流型の行事が増加傾向にあります。

【今後の課題と方向性】

ボランティアは、高齢化しており、人材の確保や後継者不足が課題です。また、現在未実施の地区においては、地域の特性や実情に応じて、ボランティア活動が実施できるよう、支援する必要があります。今後においても、地域住民相互の共助の活性化に向け、関係人口なども含めた新たな地域サービスの担い手（ボランティア等）の確保や、地域サービスを支える基盤となる組織の育成を行います。



6 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

1 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

【全分野】（実施計画書 P 26）

【令和7年度の主な取組】

複雑化・複合化した課題を抱えながらも、支援が届いていない人に支援を届けるため、地域の拠点へ出向き、情報収集を行うことで、関係機関とのネットワークや地域住民とのつながりの中から潜在的な相談者を見つけるほか、アウトリーチ（訪問・電話等、本人との関係性構築に向けた継続的な働きかけ）を行う、まるごと福祉相談員を市内全域に配置し、困りごとを抱える人や世帯の相談支援、関係機関と連携した支援を行いました。



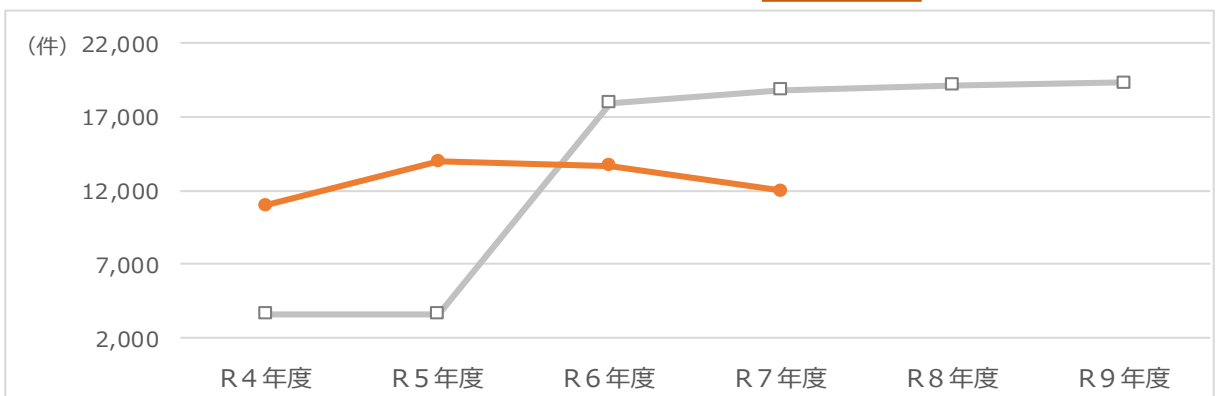
必要な支援が届くよう、支援関係機関や地域住民等に対して情報発信を行うとともに、まるごと福祉相談員は、資質向上のための各種研修の受講や定期的なカンファレンスを実施し、丁寧かつ確実な働きかけを行うとともに、必要な支援機関への同行支援等も行いました。

【評価指標】

（実施計画書 P 28）

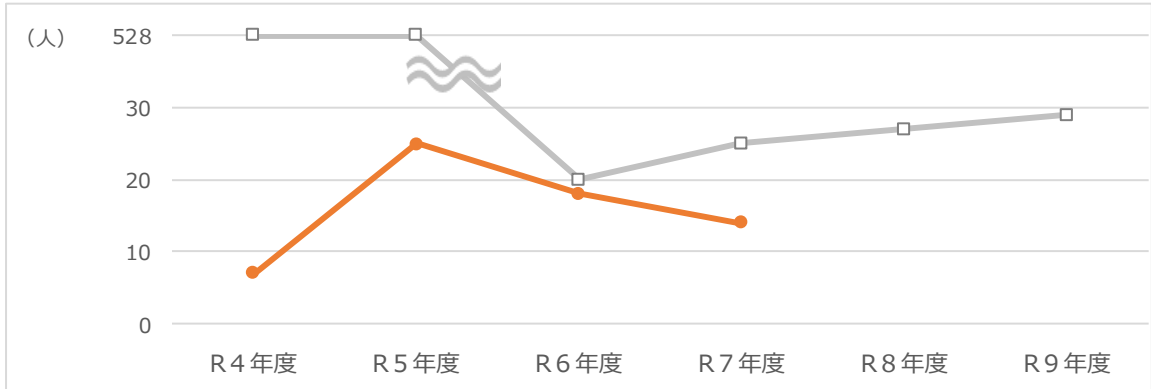
No.	区分
1	まるごと福祉相談員のアウトリーチ件数 (件)

R7達成率	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
63.6%	実績値	11,035	14,039	13,678	11,992	
	目標値	3,644	3,644	17,972	18,844	19,302



No.	区分
2	支援プラン策定人数（アウトリーチ事業） (人)

R7達成率 56.0%		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実績値	7	25	18	14		
	目標値	528	528	20	25	27	29



【達成度評価】

アウトリーチ件数 11,992 件については、相談対応人数 521 人に対応したもので、潜在的な相談者を見つけ、つながりの形成に向けた支援を行うために積極的に地域に出向いていますが、目標達成には至りませんでした。

支援プラン策定人数 14 人についても、目標を達成することができませんでした。これは、新規の相談対応人数及び、新規のプラン策定人数が想定よりも少なかったことが主な原因です。

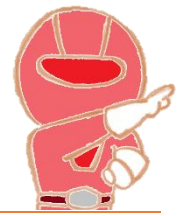
R7	A 相談対応 人数	B 専門機関等 へのつなぎ	C プラン終結	D 支援継続 (A-B-C)	E プラン策定 人数
全体	521 人	357 人	7 人	157 人	14 人
うち継続	138 人				10 人
うち新規	383 人				4 人

R6	A 相談対応 人数	B 専門機関等 へのつなぎ	C プラン終結	D 支援継続 (A-B-C)	E プラン策定 人数
全体	548 人	400 人	10 人	138 人	18 人
うち継続	123 人				9 人
うち新規	425 人				9 人

【今後の課題と方向性】

複雑化・複合化した課題を抱えながらも必要な支援が届いていない方や、自ら相談に行く力がなく、地域の中で孤立しているケースなどを確実に支援につなげるため、引き続き支援関係機関や地域住民等を通じた情報収集に努めます。

なお、支援プラン策定人数が目標を下回ったことについては、必要な支援が届いていない方と「ゆるやかにつながり続ける」ことを念頭に、次年度に支援を継続することとした 157 人について、まるごと福祉相談員が開催しているケース検討会（まるごとカンファレンス、まるごとミーティング）等において、プラン策定の必要性などを再検討するよう努めます。



7 多機関協働事業

1 多機関協働事業

【全分野】（実施計画書 P 29）

【令和7年度の主な取組】

複数の支援関係機関等による支援を必要とする、複雑化・複合化した地域生活課題を解決するために、多機関協働事業において相談を受け付け、プランを策定し、支援関係機関等と連携しながら、プランに基づき支援を行いました。プランにおいては支援関係機関等の役割分担や支援の方向性を定め、連携の円滑化を図るなど支援関係機関等をサポートし、本市における包括的な支援ができるよう支援者支援を行いました。



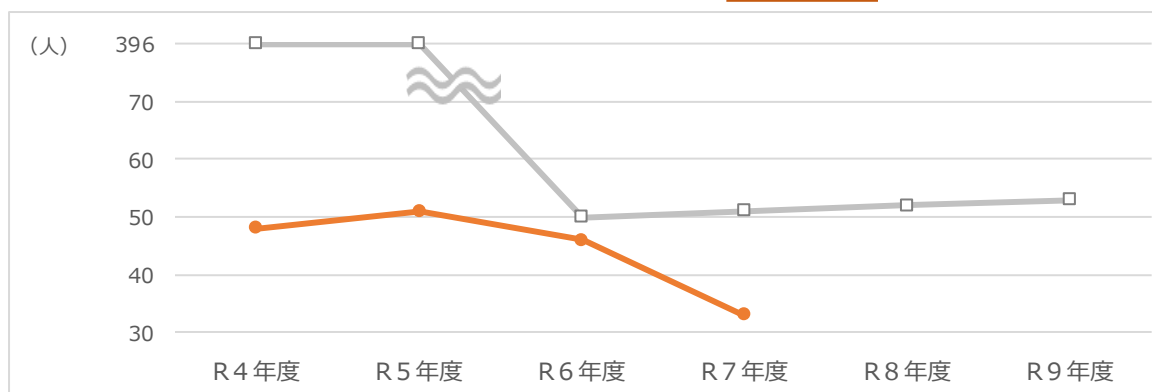
また、重層的支援会議や支援会議を開催し、支援関係機関等の役割分担や支援の方向性、終結等について協議し、相談支援のコーディネートを行いました。

【評価指標】

（実施計画書 P 29）

No.	区分
1	連携機関数 (機関)

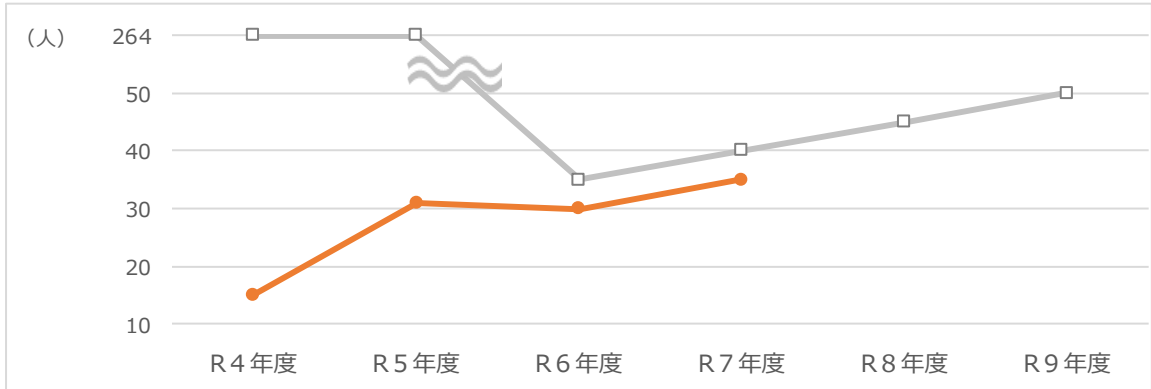
R7達成率	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
64.7%	実績値	48	51	46	33	
	目標値	396	396	50	51	52



（実施計画書 P 29）

No.	区分
2	支援プラン策定人数（多機関協働事業） (人)

R7達成率 87.5%		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実績値	15	31	30	35		
	目標値	264	264	35	40	45	50



【達成度評価】

連携機関数3機関については、単独の支援機関では対応が難しく、支援関係機関等の役割分担や支援の方向性の整理が求められるケースの相談対応人数43人をつないだ機関数であり、目標を達成することができませんでした。

支援プラン策定人数35人についても、目標を達成することができませんでした。これは新規プラン策定人数が想定より少なかったことが主な原因です。

R7	相談対応人数	終結 (プランあり)	終結 (プランなし)	プラン策定人数
全体	43人	7人	0人	35人
うち継続	30人			22人
うち新規	13人			13人

R6	相談対応人数	終結 (プランあり)	終結 (プランなし)	プラン策定人数
全体	44人	8人	6人	30人
うち継続	25人			16人
うち新規	19人			14人

【今後の課題と方向性】

支援関係機関等からつながれた、複雑化・複合化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められるケース等に対して支援のコーディネートを行うものであるため、包括的相談支援事業者を始めとした支援関係機関等に対し、まるごと福祉相談員につなぐ際の具体的な手順を説明するなど、事業周知に重点的に取り組み、有機的な連携体制の構築ができるように努めます。

8 関係機関間の一体的な連携

1 関係機関間の連携

【全分野】（実施計画書 P 31）

【令和7年度の主な取組】

多機関協働で複合的課題を解決するため、関係機関のネットワーク構築や、個別ケース支援、地域の社会資源活用等を検討する場について、「まるごと福祉会議」として位置付け、その中で意見交換やそれぞれの役割を理解し合うなど関係機関間の一体的な連携を図りました。また、情報共有会や関係機関実務担当者会、連携主担当・副担当者会等では当事業の目的や理念の理解促進・参加者同士の情報交換等を行うことにより、1人ひとりが地域共生社会の構成員であり、「我が事」として関わっていく必要があるという意識の醸成を図りました。

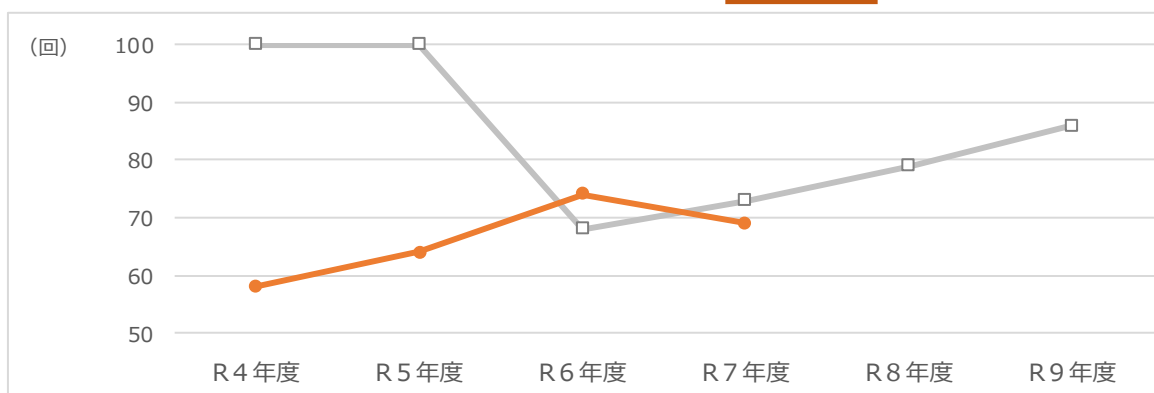


【評価指標】

（実施計画書 P 33）

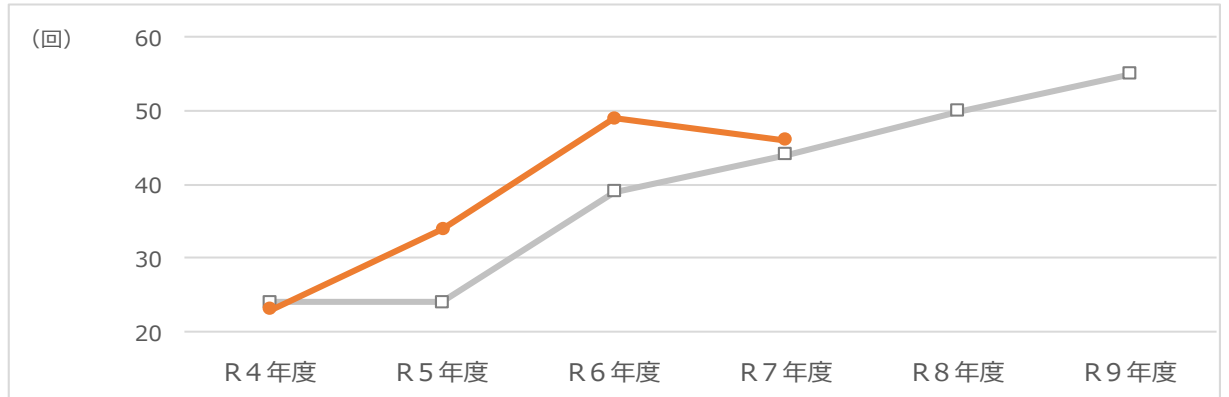
No.	区分
1	まるごと福祉会議等開催総数 (回)

R7達成率		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
94.5%	実績値	58	64	74	69		
	目標値	100	100	68	73	79	86



No.	区分
2	1のうち重層的支援会議・支援会議開催数 (回)

R7達成率	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
実績値	23	34	49	46		
104.5%	目標値	24	24	39	44	50 55



【達成度評価】

まるごと福社会議等開催総数 69 回のうち、地域共生社会推進プロジェクトチーム会議 1 回、同コアメンバー会議 2 回、同ワーキンググループメンバー会議 1 回、関係機関実務担当者会 1 回、連携主担当・副担当者会 1 回、まるごと福祉定例会議 7 回、まるごと福祉個別会議 46 回（うち、重層的支援会議 33 回、支援会議 13 回）、情報共有会 6 回、まるトコ会議 4 回となっています。

単独の支援機関では対応が難しく、支援関係機関等の役割分担や支援の方向性の整理が求められるケースについて、重層的支援会議・支援会議を積極的に活用したため、重層的支援会議・支援会議の開催数は目標を達成できましたが、まるごと福社会議等開催総数は目標には至りませんでした。

【今後の課題と方向性】

複雑化・複合化した地域生活課題の解決に向けて、地域共生社会推進プロジェクトチーム会議や情報共有会等を積極的に活用し、分野横断的な協議を進めるよう努めます。